

## 2-3月の動き

- 日本は「危機」を乗り切れるか
- GLOCOM とアクセンチュアの共同研究「移動通信業界のシナリオ」
- GLOCOM フォーラム「情報通信ネットワークの未来」
- 外と内の挟間：外相の更迭、日本国債の格下げ

## 日本は「危機」を乗り切れるか

**海** 外のメディアは一斉に日本の危機を書き立てている。例えば、Forbes 誌では「The Panic Spreads」といった記事を発表しており、TIME 誌では「Japan's SOB Story」といった隠語ともとれるような表現と芸者が泣いている漫画を表紙にしたりしている。さまざまな外国の報道では、日本をアルゼンチンと同列に置いて論じている向きも多い。

GLOCOM の情報発信プラットフォーム関係者が積極的に参加しているメーリング・リスト「Japan Forum」でも、同様の議論が展開されているが、その中では日本が世界の債権大国であり債務国として破綻したアルゼンチンとはまったく別物であることを指摘する反論もいくつか出されている。その一つである Richard Katz 氏の意見を、2月12日付けで情報発信プラットフォームの「Debates」のページに掲載した。このような議論をもっと海外に発信することが私たちの使命にほかならない。

その一方で国内に目を転じれば、確かに政治面では小泉内閣の支持率が急落しており、経済面ではデフレが止まらず、4月からのペイオフ解禁を控えて不安が増大しているように見える。さらに小泉政権の看板である「構造改革」も予想以上に難航しているといえるであろう。

特に規制改革について、小泉内閣の取り組みに不満を持ち、もっと抜本的な改革を要望しているのが、経済界である。この点を政府に対する要望の形にまとめたのが、草刈隆郎日本郵船社長の「改めて抜本的な規制改革への取り組みを求めろ」というエッセイで、それによれば、日本の規制改革もまだ道半ばというか、まだ始まったばかりともいえる状態である。例えば、胃や腸の薬および風邪薬などはいまだに一般の小売店で売られておらず、インターネットを利用した遠隔教育もいまだに認められていない。

このような改革の遅れがやがて日本の本当の危機を招かないようにと願うばかりである。——編集人



小泉改革も予想以上に難航

## 目次：

2-3月の動き	1
日本は「危機」を乗り切れるか	1
2010年移動通信業界のシナリオ	1
情報通信ネットワークの未来	2
コラム：外と内の狭間 1, 2	3
Japan Forum へのさらなる貢献	4

## 2010年の移動通信業界の4つのシナリオ

「2010年の移動通信トラフィックの市場規模は、楽観シナリオでは約10兆円、悲観シナリオでは約2兆円」という結論のGLOCOMとアクセンチュアによる共同研究の英訳が、国際情報発信プラットフォームに掲載された。この共同研究は、すでに1月後半の記者会見で発表され、新聞報道などもなされているので、国内的にはかなり知られてい

る。しかし、今回その英訳がプラットフォームに掲載され、それをこの分野の大御所のデビッド・ファーバー氏のメーリング・リストでも取り上げられて全世界に流れたので、情報発信プラットフォームの当該ページへのアクセスも増えつつある。今後ともこのように、グローバルにインパクトのある情報を海外に発信していくつもりである。

## GLOCOM フォーラム：情報通信ネットワークの未来

**分**散型のインターネットが情報通信ネットワークの主流となっていく際に、どのようなことが新しく可能になるのか、またどのような問題が生じるのかを未来志向で議論したのが、グローコム・フォーラム第3セッション「情報通信ネットワークの未来：分散型システムの可能性」（司会：山田肇 GLOCOM 教授）である。

まず太田昌孝氏（東京工業大学大学院講師）がモバイルインターネットサービス（株）の CTO の立場から、今後は光ファイバ化が進む一方で、モバイルの可能性を十分に発揮するような分散型のサービスが提供されるという展望を示した。特にモバイルの特徴を生かした「位置依存サービス」の提供も考えられ、利用者にとっての利便性が高まるであろう。ただしその反面、セキュリティが問題となるので、認証・暗号化などの工夫を十分に行うべきであることも強調された。

次に、間瀬憲一新潟大学工学部教授が「ボランタリーネットワーク」という概念を説明し、次世代コンピューティングについて、いつでもどこでも料金を気にせずに常時ネットワークにつながっているような新しいパラダイムが必要であると主張した。その「ボランタリーネットワーク」とは、個人や組織が自由に通信リソースを提供して、それらを自動的にかつ自律分散的に無線リンクを使って相互接続することによって成り立つネットワークであるとされる。例えば、アクセスポイント（基地局）を個人の家の玄関先や自動車の上に設置することで、だれでもどこでもアクセスが可能になることが考えられる。ただし問題は、そもそもこのようなボランタリーネットワークといった概念が社会に受け入れられるのかという根本的な疑問が残ることである。その上で、従来型のネットワークとのす

み分けや競争が起こり、通信産業の構造改革につながっていけばという、間瀬教授の希望も述べられた。

さらに、高橋達郎京都大学大学院教授は、「プロトコルからみたネットワーク技術の展望」について、まず光ファイバによる広帯域化の進展を概観した後、インターネット・プロトコルが多面的な性格を持つようになってきたことを指摘した。特に、インターネットは従来型の電話のシステムの特徴も取り込んで、進化しつつあるという。また無線アクセス系については、実際にサービスが始まりつつある W-CDMA のネットワークは、無線 LAN などと比べるとだいぶ見劣りするが、それでも音声サービスやより高性能になった I モードなどと組み合わせることにより、端末とアプリケーションがワンセットとなったサービスを提供することは可能ではないかという展望を示した。

これらのプレゼンに続いて活発な討論が行なわれたが、印象深かったのは、山田肇 GLOCOM 教授より、司会者はあまり自分の意見をいわないほうが望ましいがという前置きで、ニューヨークの世界貿易センターが連続多発テロの攻撃を受けた際に、電話は通じなくなったが、インターネットは動いていたという話がある。そこで、そこから学んで、あまり光ファイバーで FTTH のシステムを完成させ、他の手段を許さなくなるよりは、無線や CATV など多様なシステムが共存する体制のほうがネットワーク全体の信頼性向上につながるのではないかという意見が述べられたことであった。まさに個々の情報通信システムが分散型になるとともに、多様なシステムが共存するようになるという意味で体制全体も分散的になることが、より大きな信頼性という問題を克服する上で重要であることを感じさせる有益なセッションであったといえよう。



左：山田肇 GLOCOM 教授  
右：太田昌孝 東工大大学院講師



左：間瀬憲一 新潟大学教授  
右：高橋達郎 京都大学大学院教授

## コラム：外と内の狭間（1）外相の更迭

1 月末の田中外務大臣更迭は、一人の大臣の移動に関しては世の中の反応が極めて大きかった。また日本語以外の海外のメディアでも大きく報道されている。

本件の大きな特徴として、国民一般の間で賛否が大きく別れたことが上げられている。また興味深いことに、メディアのタイプによって、ある程度色分けが見られた。例えば雑誌系の多くが当初から田中更迭論であったのに対して、新聞は一部を除き田中氏支持からやがて反対に回り、テレビの多くは一貫して田中氏全面支持であった。

およそ政府が行なう諸施策の中で、外交は特異である。内政的な諸政策は主権者の意思により自由に改廃できるものであるのに対し、外交は止めることができない。また内政は基本的にその国の国民に向かって行なわれるものであるのに対し、外交は、自ずから他国に向かって、すなわち国民には背を向けて行なわれるものである。このような特殊な職務を、逆境にあっても信念をもって国益に奉仕するという態度が外交官に求められていたのであり、為政者はその働きを正当に評価するという形で、外交担当者との信頼の絆を保つ責任があった。

田中氏擁護派の多くは、「外務省改革に尽力したから」というが、これは俗な表現をすれば「外務省という伏魔殿に乗り込んで魔物退治に挑戦したがあえなく討ち取られた」という感じであろうか。これに対し、田中大臣の更迭を是あるいは遅きに失した、という論拠は「日本の外交が停滞・後退してしまったから」というものが圧倒的に多い。

そうだとすれば、外務官僚はその特殊性を隠れ蓑にして行なっていた一連の不祥事により、為政者との信頼を自ら断ち切ってしまったのであり、これより日本の外交という政策行為そのものに対する国民の信頼をも失った責任は甚だしいものがあるということになる。

日本の外交の責任者としての田中氏の資質の乏しさは明らかであるが、外務省自身の迷走が、大臣の失政を幻惑してしまった。その限りで見れば不幸中の幸いであったかもしれない。

（情報発信プラットフォームでは、この件に関する諸報道を「Weekly Review」でまとめたことをはじめ、「Debate」では、谷口智彦氏の論評に続き、Sean Curtin 氏、Daniel Dolan 氏、そして三原淳雄氏が活発な議論を寄せている。） 浦部仁志

雑誌系の多くが当初から田中更迭論であったのに対して、新聞は一部を除き田中氏支持からやがて反対に回り、テレビは一貫して田中氏全面支持であった。

## 外と内の狭間（2）日本国債の格下げ

先 日、Moody's社が日本の国債を格下げの方向で見直す、と発表した。これに対し、国内では、しょせん格付会社が勝手に行なうものであり、それに惑わされずに諸政策を推進すれば良いとの意見が出されている。しかしながら、同社のような老舗による格付けが及ぼす実際的な効果について十分理解しておく必要がある。海外の投資ファンドのほとんどは、格付けに応じてポートフォリオに組み込むことができる証券の限度が投資家との契約の一部として規定されており、格付けが低いほど小額しか組み込めない。したがって、格下げされた債権は必然的にポートフォリオから外さ

れ、その結果、市場全体として対象となった証券は値を下げていくことになる。

さらに今回の見直しの理由は、デフレ自体ではなく、「デフレにより債務負担が増大する」懸念によるということをよく吟味する必要がある。GDP比率140%に達し、さらに未知の高みに向けて上昇中の公的債務残高の数字を目にして慎重かつ懐疑的になっている海外の投資家に対し根拠のない空気をみせることはかえって逆効果となる。

（情報発信プラットフォーム上では、日本経済の現状認識について、米紙Forbes掲載の記事を発端として、「Debate」においてRichard Katz氏、宮尾尊弘氏が意見を寄せている。） 浦部仁志

慎重かつ懐疑的になっている海外の投資家に対し根拠のない空気をみせることはかえって逆効果となる。

Global Communications  
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月 1 回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

国際情報発信プラットフォームの活動はますます拡大しています。例えば、最近「Media Reviews」の中に、「News Review」のページを作り、海外での日本の報道に対して、適切なコメントを加える活動を行なっています。さらに、「Special Topics」の中に新しく「GLOCOM Abstracts」というページを設けて、GLOCOM が発行するワーキング・ペーパーなどの英文要旨を掲載しつづけます。前者では、すでに平日週 2 本の割合でコメントが掲載されており、週一度の Weekly Review とよい補完関係になると思います。後者ではエドワード・ジョーンズ氏による GLOCOM Review「The Knowledge Creating Classroom」が紹介されています。これらのページが活用され、さらに有効な情報発信と意見交換が可能になることを希望します。

## Japan Forum の議論へのさらなる貢献



本人の参加が少なく発言する人はもっと少ない、というのが海外で開設されている日本関係のメーリング・リストの主催者から常に聞かれる嘆きである。GLOCOM の情報発信のメンバーが積極的に参加している Japan Forum も例外ではない。

そこで GLOCOM 情報発信としては、何とか Japan Forum への日本からの参加者と発言者を増やすべく色々努力しているところである。すでに情報発信プラットフォーム上に、Japan Forum での議論をできるだけ紹介するとともに、日本人

の研究者や専門家で Japan Forum に興味を持ちそうな 200 人近い人たちにメールを送って GLOCOM の活動と Japan Forum への参加を呼びかけるなどの活動を行なっている。

現在は、日本経済のデフレの問題をめぐる議論に積極的に参加する日本人の専門家を募っており、できれば 3 月上旬にメール上でデフレ問題とその対策について討論を行い、それを情報発信プラットフォームにアップするとともに、Japan Forum にまとめて投稿することを考えているところである。参加ご希望の方は連絡をいただきたい。

### 情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー  
青木 昌彦  
今井 敬  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
公文 俊平  
小林 陽太郎  
親委員会特別顧問  
中山 素平  
編集顧問  
鈴木 祥弘  
田代 正美  
水口 弘一  
運営委員会  
宮尾 尊弘  
小林 正史  
原田 泉